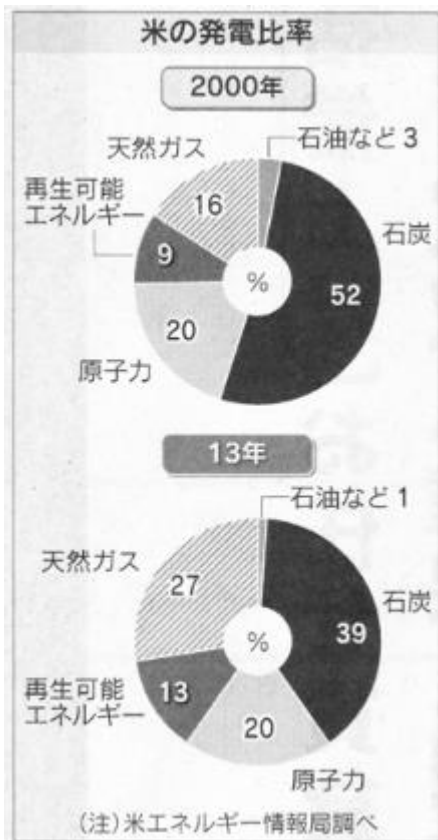




温 暖 化

米政府は石炭火力発電所から出されるCO₂に対する規制強化に乗り出します。火力発電からのCO₂排出量について、2030年までに05年比で従来より2ポイント上積みした32%の削減をめざします。

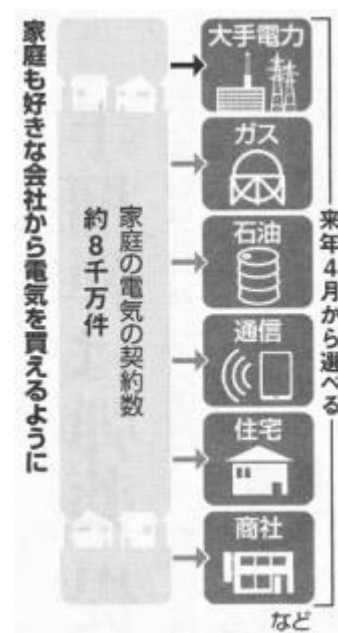


(2015.8.4 日経朝刊より)

電 力

電気を買う会社を家庭でも自由に選べる制度が2016年4月から始まるのを前に、電力を売る企業の手続きが始まり、24社が名乗りを挙げました。

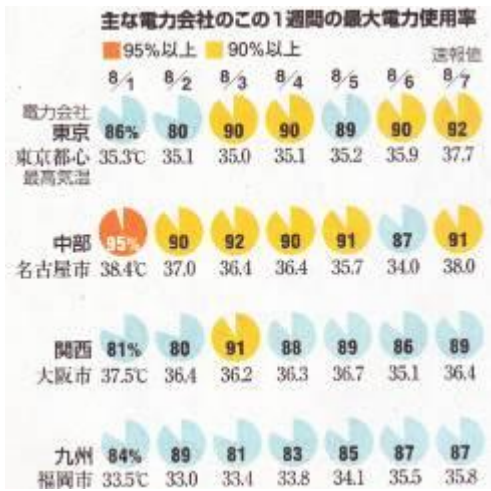
関西電力が通信子会社のケイ・オプティコムを通じ、2016年4月から電力と通信のセット販売「eo電気」を始めます。関電本体は原発を動かすまで値上げできないため、グループ企業を使って顧客をつなぎ留める戦略です。



(2015.8.4 朝日朝刊より)

各地で記録的な猛暑が続くなかで、大手電力各社

は比較的余裕のある電力供給を続けています。余裕ができた背景には、再生可能エネルギーの FIT のもと、太陽光発電の導入量がこの 5 年間で 10 倍近くに急増したこと、企業が LED 照明などへの切り替えなど企業や家庭での節電の取り組みがあります。



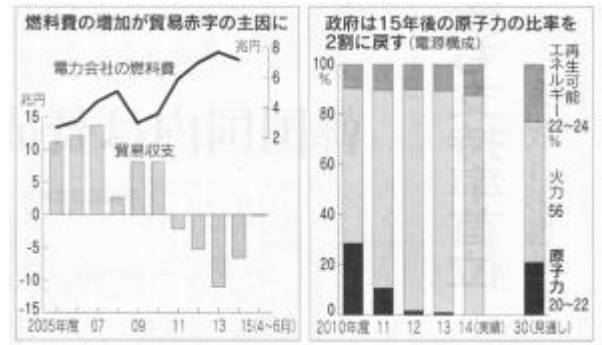
(2015.8.8 朝日朝刊より)

九州電力川内原発 1 号機が再稼働しました。4 年連続の赤字ですが、再稼働が順調に進んで黒字が視野に入れば、電気料金の値上げは見送る方向です。



(2015.8.12 朝日朝刊より)

九州電力の川内原子力発電所 1 号機は再稼働しましたが、東日本大震災以降に上昇した国内の電気料金の引き下げにつながるには時間がかかりそうです。2 番手以上の原発の再稼働の見通しは不透明で、石炭や LNG を使う火力発電所への依存度はなお高いです。燃料を輸入に頼る脆弱なエネルギー構造で、原子力再稼働の効果も原油相場次第で消えかねません。

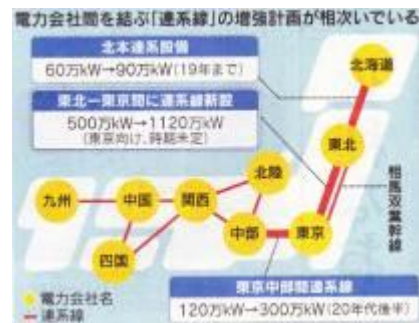


(2015.8.12 日経朝刊より)

セブン-イレブン・ジャパンは 10 月、関西の約 1000 店の電力調達先を数%安い東京電力に切り替えます。東電は既に自由化されている大口契約で約 4 万件の顧客を新電力に奪われています。

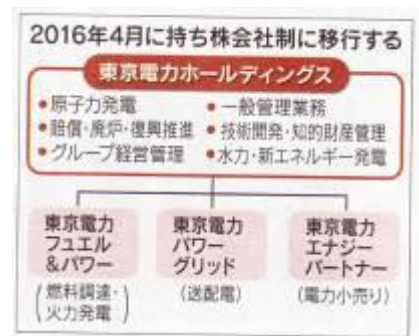
経済産業省は東北電力と東京電力を結ぶ送電線の能力を高め、東電管内で消費される電力需要の 5 分の 1 程度を送れるようにする方針です。

関係線の増強は北海道と本州を結ぶ「北本線連系設備」は 60 万 kW から 90 万 kW に、東日本と西日本を結ぶ「東京中部間連系線」は 120 万 kW から 300 万 kW に送電能力を増やす計画です。



(215.8.18 日経朝刊より)

東京電力は 2016 年 4 月、大手電力初の持ち株会社社制に移行し、同じタイミングで電力ビジネスは本格的な競争時代に入ります。



(2015.8.19 日経朝刊より)

ローソンは店舗で割安な電力を使うため、新電力からの調達を増やします。既に1100店で新電力から調達していますが、2015年度中に関東や関西などの約2500店に広がります。年間で約2億5000万円のコスト削減の効果を見込んでいます。小売り業界では電力調達先を見直す動きが広がっています。

製紙各社が売電事業の収益を伸ばしています。元々、大量の電力を使う製紙メーカーは大規模な自家発電設備があり、余剰電力の売却に積極的でしたが、ここへきて一歩踏み込み、外部売却向けの新規事業を増やしています。



(2015.8.29 日経朝刊より)

ロシアが欧米との対立を背景に打ち出したトルコや中国への天然ガスパイプラインの建設が遅れています。2014年末に発表したトルコ経由で欧州に供給するルートはいまだ同国との建設の最終合意すらできていない状態です。需要が減る欧州に代わって頼みとする中国向けの整備にも時間がかかっています。



(2015.8.24 日経朝刊より)

再エネ

天然ガス

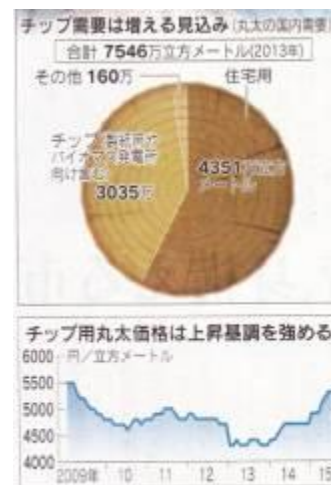
大阪ガスは2020年をめどにLNG調達量を現在の25%増の年間1000万^トに拡大します。17年のガス小売り自由化に備え、競争力を強化します。

社名	主な施策	2014年度の取扱量 (単位は万 ^ト)
東京電力	他社に転売できるLNGの長期契約を増やす	2,475
東京ガス	北米からシェールガスをもとにしたLNGを2017年から年140万 ^ト 調達	1,396
中部電力	転売できるLNGを現在の4割程度から19年度までに5割以上に	1,349
関西電力	19年度までに転売可能なLNGを現在の3~4割から7割程度に	944
大阪ガス	転売できるLNGを現在の2割から20年度にも5割に拡大	807

(2015.8.22 日経朝刊より)

新しい発電設備を建設するコストが、火力発電所などから遠隔地の送電するコストに比べ割安(1/10以下)になり、アフリカや南太平洋などの途上国で再生可能エネルギーを使った小規模発電が急速に普及しています。

木材を使ったバイオマス発電の拡大が木材の価格を押し上げています。発電用に使う丸太の需要は、16年末に500万^m程度と15年の5倍に達する見込みです。



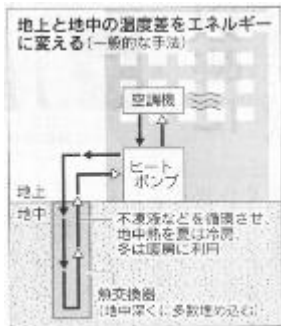
(2015.8.8 日経朝刊より)

ソフトバンクグループは、地熱発電事業に参入し、2020年までに発電を始めます。



(2015.8.16 日経朝刊より)

地上と地中の温度差をエネルギーに変えて空調の熱源などに使う「地中熱利用システム」を低コストで導入できる手法が登場しています。



(2015.8.20 日経朝刊より)

インドネシアやフィリピンなど東南アジアの島国で地熱発電所の開発が加速しています。開発から運営まで手掛ける日本企業は成長市場で好位置につけています。



(2015.8.29 日経夕刊より)

原 発

フランス政府が国内の原子力発電を縮小し、国外輸出に力を入れる方針にかじを切りました。国内の原発を減らす法律が成立したほか、仏電力公社(EDF)が原子力大手アレバの原子炉部門の経営権を取得すると発表しました。

関西電力は、運転期間の延長を目指す美浜原発3号機について、想定する地震の揺れを従来より大きくなるよう見直す考えを原子力規制委の審査会合で示しました。再稼働しても、もうからない美浜1,2号機はすでに廃炉を決めており、想定を超える巨額の対策費が必要となれば美浜3号機を再稼働しても、利益が出せない可能性があります。

日本勢が建設することで政府間合意しているベトナムの原子力発電所の建設計画で、日本政府がベトナム政府に三菱重工業-仏アレバ連合の新型炉を推奨していることが明らかになりました。

陣営	パートナー	受注活動の状況
三菱重工業	仏アレバ	新興国向けの中型炉。トルコで建設へ政府間合意
日立製作所	米ゼネラル・エレクトリック(GE)	米国で建設計画。リトアニアでも建設を目指す
東芝	米ウエスチングハウス(WH)	中国、カザフスタンなど新興国市場開拓を強化

(2015.8.2 日経朝刊により)

福島第一原発の事故後としては初の大規模な被害者調査で原発について、「深く考えたことがなかった」という人(47.8%)のうち約7割が事故を受けて反対の姿勢に転じたことがわかりました。



(2015.8.2 朝日朝刊により)

そ の 他

原子力規制委員会は、東京電力福島第一原子力発電所と同じ「沸騰型軽水炉（BWR）」と呼ぶ形式の原発の安全審査に付いて、審査の効率向上のため、当面は東電柏崎刈羽6,7号機に集中する方針を決めました。

沸騰水型の審査は遅れ気味

加圧水型軽水炉（PWR）	
合格	九州電力・川内原発①② 関西・高浜③④ 四国・伊方③
合格が視野に	九州・玄海③④ 関西・大飯③④
沸騰水型軽水炉（BWR）	
合格見えず	東京・柏崎刈羽⑥⑦ ⇒規制委が集中審査 中国・島根② 東北・女川② 中部・浜岡④

(注)丸数字は原発の号機

(2015.8.7 日経朝刊より)

「核燃料サイクル」中核事業である燃料の再処理事業をめぐる、経済産業省は、電力会社が出資する株式会社による現在の運営から、国の監督下に移す方向で調整に入りま h した。



(2015.8.29 日経朝刊より)

電力大手10社の2015年4～6月期の連結決算が出そろい、沖縄電力を除く9社の経営損益が黒字になりました。LNGの価格下落、修繕費のコスト抑制の効果が加わり、原子力発電所が1基も稼働しないなかで利益を確保しました。

電力10社2015年4～6月期連結業績

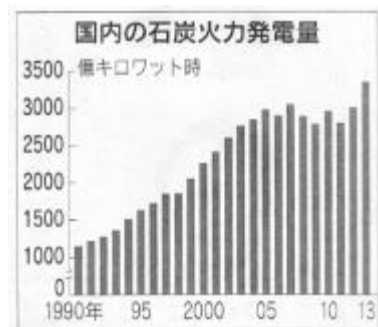
	売上高	経常利益
北海道	1,713(0)	92(-)
東北	5,098(2)	712(25)
東京	15,516(▲1)	2,141(4.1倍)
中部	7,442(3)	1,370(9.1倍)
北陸	1,272(3)	74(▲29)
関西	7,991(1)	807(-)
中国	3,022(▲2)	92(▲53)
四国	1,535(2)	43(2倍)
九州	4,535(2)	211(-)
沖縄	418(▲0.2)	▲8(-)

(注)単位億円、▲は赤字、マイナス。カッコ内は前年同期比増減率%、-は比較できず

(2015.8.1 日経朝刊より)

北海道電力の原子力発電所が運転を停止し、燃料としての需要が増えているため、北海道では新たな石炭算出が再開されています。北海道電力の砂川発電所(国内炭)の利用率は10年度に33%程度だったが、14年度には88%程度に達しました。石炭エネルギーセンターによると14年度の国内炭生産量は約130万トと原発事故後は増え続けています。

欧米に加え中国も脱石炭へかじをきる中、今後世界的に石炭火力への規制が強まります。IGCCやIGFCといった最新鋭の効率のよい石炭技術を持っていますが、CO2排出量/kWhは現在稼働中のLNG発電の1.7倍以上になります。現在12.3円/kWhで火力のなかでは最も安いのが、欧米並みの規制が進めば30年には18.9円まで跳ね上がり、LNGより高くなると環境省は試算しています。



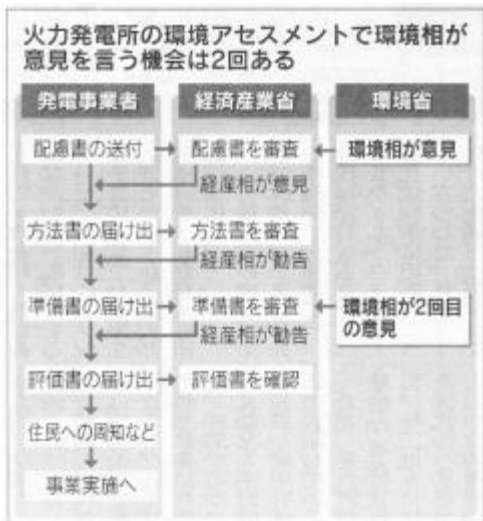
(2015.8.14 日経朝刊より)

中部電力が愛知県で計画する石炭火力発電所(107万kW)の環境影響評価手続きで、環境相は国の地球温暖化対策に支障が出かねないとして、「現段階では是認できない」とする意見書を敬愛産業省に提出しました。環境省が異議を唱えるのは6月の山口県での計画に続き2件目です。



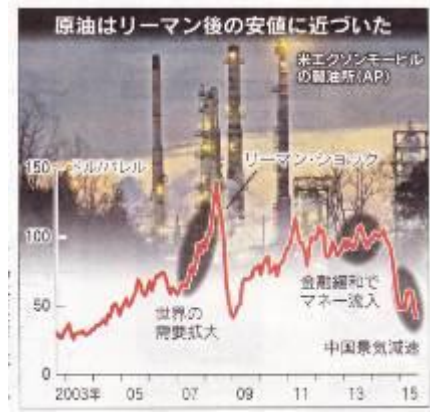
(2015. 8. 15 朝日朝刊より)

環境相は千葉県袖ケ浦市の石炭火力発電所の新規建設に「待った」(3件目:1件目は山口県、2件目、愛知県)をかけ、経済産業省と環境省の食い違いが目立ってきました。その背景には経産省に温暖化ガスの削減に向けた具体策作りを急がせたい思惑がありますが、経産省は「早期に環境省側が納得する具体策を作るのは難しい」としています。発電方法のベストミックスで石炭火力に比率を26%と定めましたが、この枠内に石炭火力を抑えるには、両省と電力業界が協力関係を築けるかがカギを握っています。



(2015. 8. 29 日経朝刊より)

ニューヨーク市場で原油先物相場が大幅に反発しました。指標となる WTI は一時1バレル41ドル台に下落し、約6年5ヶ月ぶりに安値をつけました。



(2015. 8. 14 日経夕刊より)

神戸市は「自立分散エネルギーシステム」を構築するため、エネルギー関連事業を手掛ける洗陽電気と組み新電力の立ち上げに動き出しました。



(2015. 8. 26 日経朝刊より)

LNG 価格の下落で、電力5社と都市ガス4社が値下げ、石油火力の割合の高い他の電力5社は値上げとなりました。

■10月の電気・ガス料金		9月からの変動幅
北海道電力	8049円(260kWh)	55円
東北電力	7363円(280kWh)	▼31円
東京電力	7481円(290kWh)	▼31円
中部電力	7316円(300kWh)	▼75円
北陸電力	7077円(300kWh)	21円
関西電力	8070円(300kWh)	279円
中国電力	7604円(300kWh)	▼7円
四国電力	7623円(300kWh)	12円
九州電力	7159円(300kWh)	▼15円
沖縄電力	8126円(300kWh)	36円
東京ガス	5139円(32m³)	▼64円
大阪ガス	5830円(33m³)	▼67円
東邦ガス	5969円(31m³)	▼60円
西部ガス	5763円(23m³)	▼46円

各社の「平均的な家庭」料金。かつこ内は月間使用量。▼はマイナス。関西電力は6月の本格値上げの負担軽減期間が終ることによる引き上げ分273円を含む

(2015. 8. 28 朝日朝刊より)